

電力自由化の成果

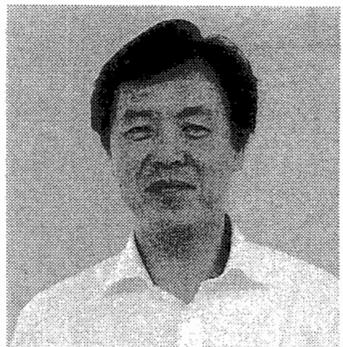
10電力会社による地域独占で運営されてきた電力事業の自由化が始まったのは1995年である。

まず、95年に行われた第一次自由化では自家発電代行事業、IPP (Independent Power Producer)、特定電気事業が解禁された。続いて、2000年からはいよいよ電力小売りが解禁され、自由化の範囲は2千キロ以上、500キロ以上、50キロ以上と順次

分散型エネルギー再生へ

エネルギー政策を問う ②

井熊 均 日本総研 創発戦略センター 所長



（いくま・ひとし）1958年生まれ。81年早稲田大学理工学部卒業、83年早稲田大学院理工学研究科修了。同年三菱重工入社、89年同社退社。90年日本総合研究所入社。現在、同社執行役員、創発戦略センター所長。95年アイエスアイ・ジャパン設立と同時に同社取締役就任（兼務）、03年イーキュービック設立と同時に同社取締役就任（兼務）。早稲田大学大学院非常勤講師も務める。

拡大されてきた。電力の自由化には多くの企業が関心を寄せた。15兆円という巨大な市場規模を有する上に需要が安定しており、ITのよ

うな価格の急落を心配する必要もないからである。IPPや自家発電代行事業を皮切りに、多くの企業が新たに解禁された市場に参入した。また、ESCOなど、必ずしも電力自由化と関係のない分野でも新事業者が生ま

新規参入を促す積極策はあったのか

ものの、総体として見れば苦しい展開を余儀なくされている事業者が少なくない。

IPPは比較的堅調に推移している。重厚長大産業の中には、IPPが重要な収益源となっている企業もある。ただし、電力会社によるIPPの調達に既に完了している。また、競争を通じて電力会社に電力を卸売りするIPPで結局、得を

料価格の上昇が原油からこの事業が解禁されたから自家発電設備の導入量は顕著に増加し、多くの事業者が生まれた。しかしながら、前回紹介したように、予想を超えた原油高によりマーケットリーダーは市場から撤退し、その他でも苦戦を強いられている。今後、燃

料価格の低減には効果を発した。自由化が生み出した画期的ビジネスモデルだった。しかしながら、PPSに参入した企業数は限られていて、今年その一角であるGTF研究所は他社に事業を引き継ぐに至っている。また、自由化から6年を経た今でも、PPSのシェアはわずかに2%しかない。

一方で、自由化は電力価格の低減には効果を発したという認識はない。信

頼性を維持しながらコストを下げた電力事業者の努力は多しなくてはならない。一方、15兆円にも上る市場で新規事業者の参入が減速してしまったことは残念でならない。資本主義経済が健全な成長を求めている以上、市場は常に新しい事業者の参入を歓迎するものであるべきだ。15兆円もの規模を持つ電力市場であればなお更である。その意味で、自由化に不十分な面があったことは否めない。

日本の電力市場において自由化とは何だったのだろうか。確かに価格は下がりが、今夏、東京地域での大停電があったとはいえず、電力品質が低下し、競争環境づくりに工夫が

要る。新規参入を重視するのであれば、何が公平な競争環境かについては検討が必要と考える。もう一つ言えるのは、市場の発展余地が小さかったことだ。成熟した経済下で省エネルギーが進む中、「ポット時」の市場には大きな伸びが期待できない。つまり、これまでの電力自由化とは、電力会社という強大なプレーヤーと限られたパイを分け合う、という新規参入者にとって真に厳しい競争であったのだ。

どの市場でも新規参入は市場の成長があるほど勝機が増す。通信の世界に携帯電話市場が生まれたようにだ。電力事業については、例えば、環境価値などに市場拡大の可能性を期待することが

一つは、新規参入を促すための積極策があったか否かである。設備産業である電力事業においては、規模の大きな事業者と極端に規模が劣る事業者が競争するために、

巨大で安定した市場は国の重要な資源である。将来に向け、その価値ができるだけ大きく活かされるような市場運営が求められる。

競争環境づくりに工夫が